



ひと、くらし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

報道関係者 各位

令和7年8月1日（金）

【照会先】

宮城労働局労働基準部健康安全課

課 長 二木 多賀子

産業安全専門官 高梨 雅文

（電話番号）022-299-8839

令和6年の労働災害発生状況について

～死亡者数は11人と過去最少、休業4日以上之死傷者数は2,420人と3年連続減少～

宮城労働局（局長 ^{まつせ} 松瀬 ^{たかひろ} 貴裕）では、このたび、令和6年の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

県内の事業場において、令和6年1月から12月までの新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者は11人（前年比8人減）と過去最少となり、休業4日以上之死傷者^{※1}（以下「死傷者」という。）は2,420人（前年比123人減）と3年連続で減少しました。

また、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死傷者は241人でした。

労働災害を減少させるために重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「宮城労働局第14次労働災害防止推進計画」^{※2}では、令和9年までに令和4年比で死亡災害を5%以上減少させること（建設業及び林業においてはそれぞれ15%以上減少させること）、死傷災害の増加傾向に歯止めをかけ、死傷者数を令和4年（2,567人）と比較して令和9年までに減少に転じさせること等を目標にしています。

計画の3年目となる令和7年度は、目標の達成に向け、労働者の作業行動に起因する労働災害対策、高年齢労働者、多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策、陸上貨物運送業、建設業、製造業や林業への対策、労働者の健康確保対策、化学物質等による健康障害防止対策などに取り組んでいます。

※1 令和6年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について、労働基準監督署に提出のあった労働者死傷病報告のうち、休業4日以上のもの、かつ、令和7年3月31日までに提出されたものを対象に集計しています。

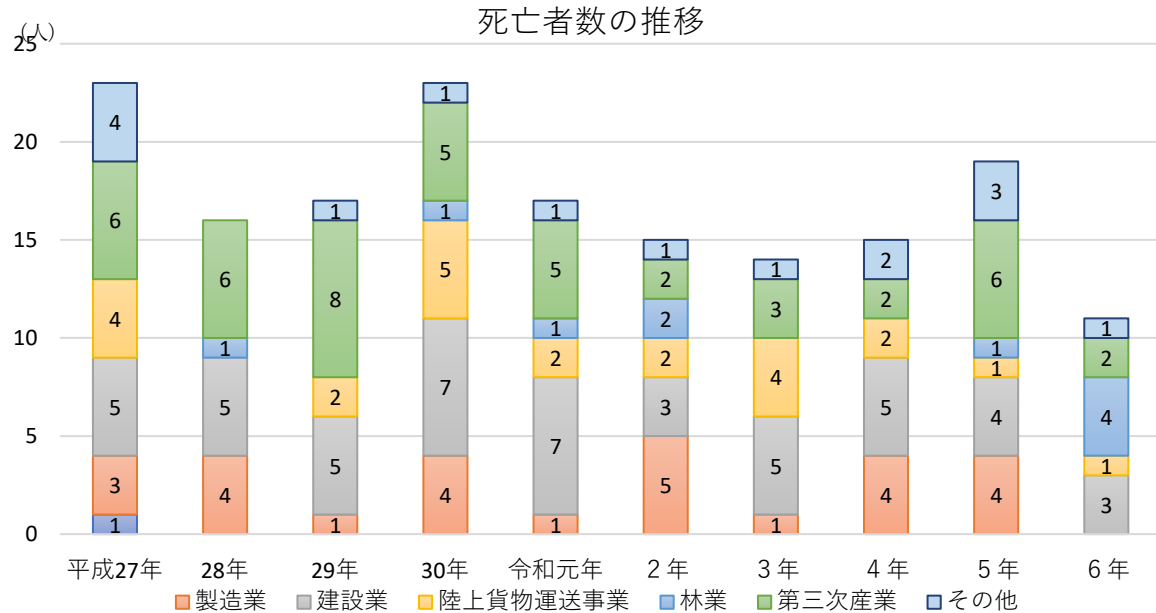
※2 宮城労働局「第14次労働災害防止推進計画」 計画期間：令和5年度～令和9年度

【令和6年の労働災害発生状況の概要】

1 死亡災害発生状況

(1) 概要

労働災害による死亡者数は長期的には減少傾向で推移しており、令和6年においては11人（前年比－8人・増減率－42.1%）となり、過去最少となりました。



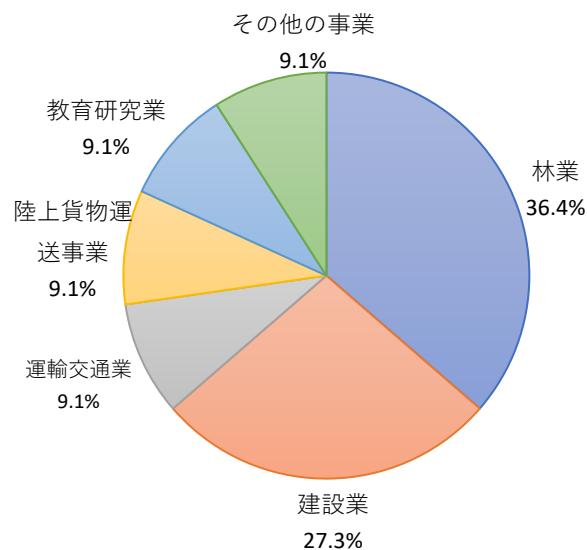
(2) 令和6年の業種別死亡者数

業種別では人数の多い順に

林業	4人（前年比＋3人）
建設業	3人（同－1人）
運輸交通業	1人（同±0人）
陸上貨物運送事業	1人（同±0人）
教育・研究業	1人（同＋1人）
その他の事業	1人（同－1人）

となりました。

令和6年死亡災害の業種別割合



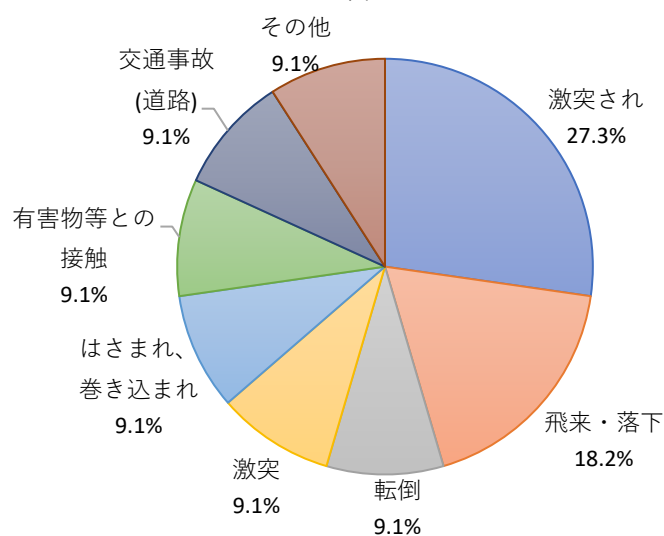
(3) 令和6年の事故の型別死亡者数

事故の型別では人数の多い順に

激突され	3人（前年比＋2人）
飛来・落下	2人（同＋2人）
転倒	1人（同±0人）
激突	1人（同＋1人）
はさまれ、巻き込まれ	1人（同－4人）
有害物との接触	1人（同＋1人）
交通事故（道路）	1人（同－4人）
その他	1人（同－6人）

となりました。

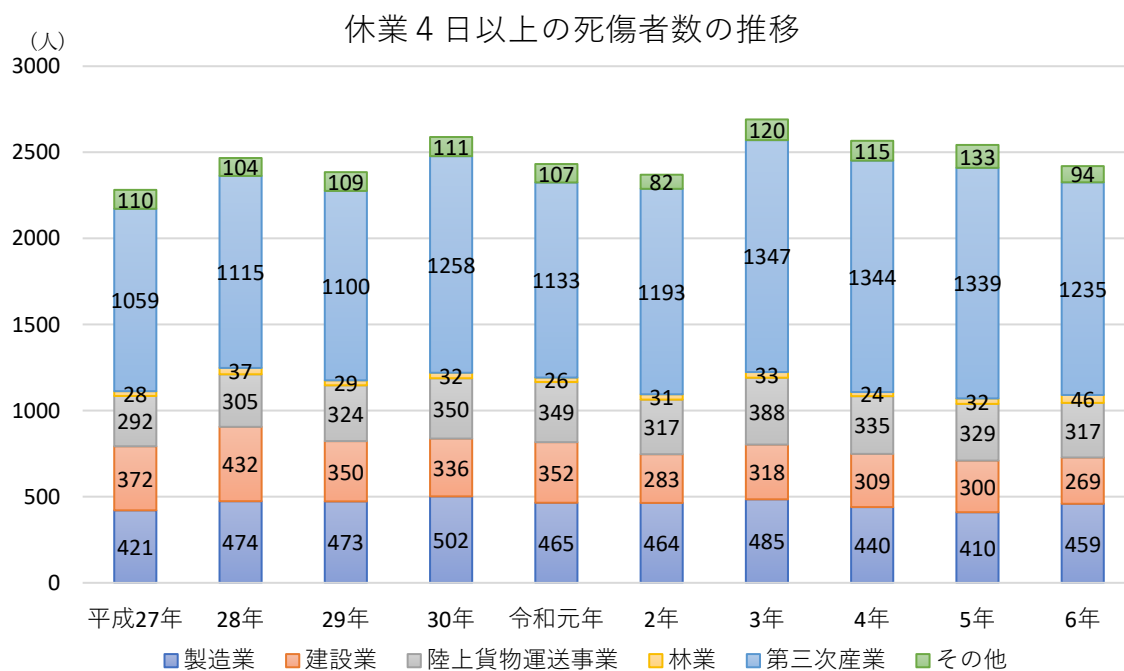
令和6年死亡災害の事故の型別割合



2 死傷災害発生状況

(1) 概要

労働災害による休業4日以上之死傷者数は2,420人（－123人・－4.8%）となり、3年連続減少しました。



(2) 令和6年の業種別死傷者数

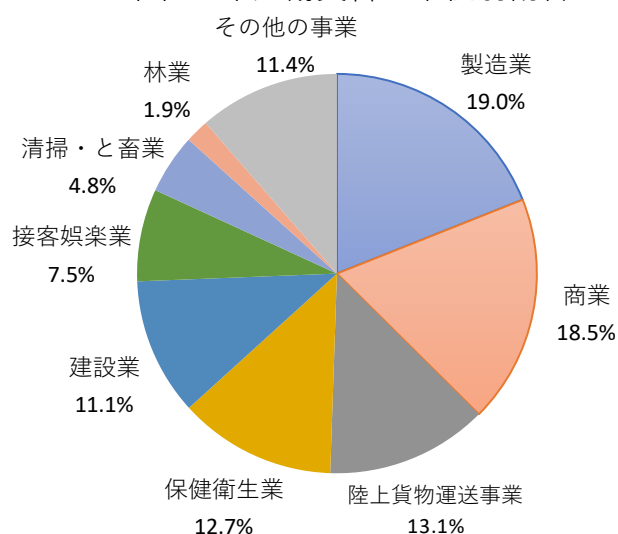
業種別では人数の多い順に

製造業	459 人（前年比+49 人・+12.0%）
商業	447 人（同 +4 人・+0.9%）
陸上貨物運送事業	317 人（同 -12 人・-3.6%）
保健衛生業	308 人（同 -39 人・-11.2%）
建設業	269 人（同 -31 人・-10.3%）
接客娯楽業	181 人（同 +2 人・+1.1%）
清掃・と畜業	117 人（同 -18 人・-13.3%）

となりました。第三次産業の占める割合が高く、その割合は全体の 51.0%

（1,235 人）を占めており、その内訳は、商業 447 人、保健衛生業 308 人、接客娯楽業 181 人、清掃・と畜業 117 人、その他の順となりました。

令和6年死傷災害の業種別割合



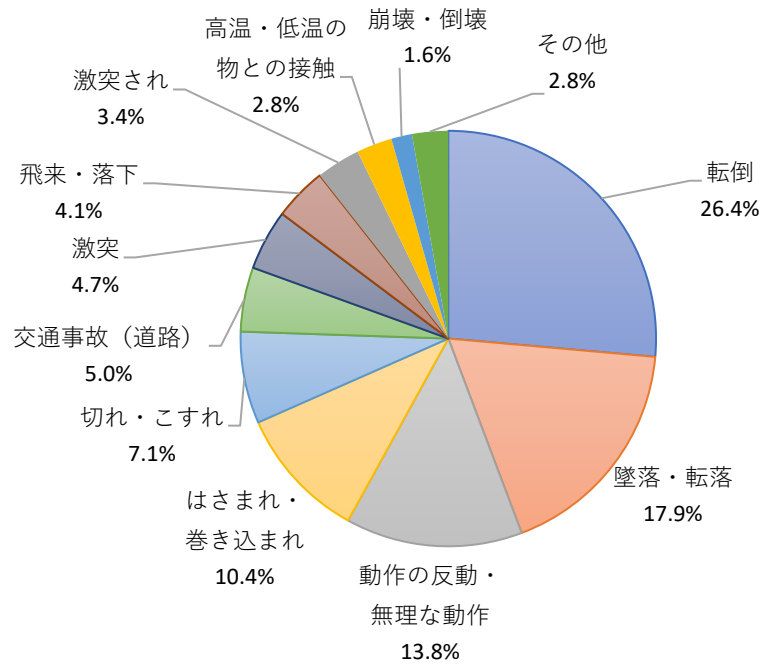
(3) 令和6年の業種別死傷者数

事故の型別では人数の多い順に

転倒	639 人（前年比-110 人・-14.7%）
墜落・転落	432 人（同 +37 人・+9.4%）
動作の反動・無理な動作	333 人（同 -30 人・-8.3%）
はさまれ・巻き込まれ	251 人（同 -3 人・-1.2%）
切れ・こすれ	173 人（同 +14 人・+8.8%）
交通事故（道路）	121 人（同 -15 人・-11.0%）
激突	114 人（同 +1 人・+0.9%）
飛来・落下	100 人（同 -6 人・-5.7%）
激突され	83 人（同 -38 人・-31.4%）
高温・低温の物との接触	67 人（同 +3 人・+4.7%）
崩壊・倒壊	39 人（同 -12 人・-23.5%）
その他	68 人

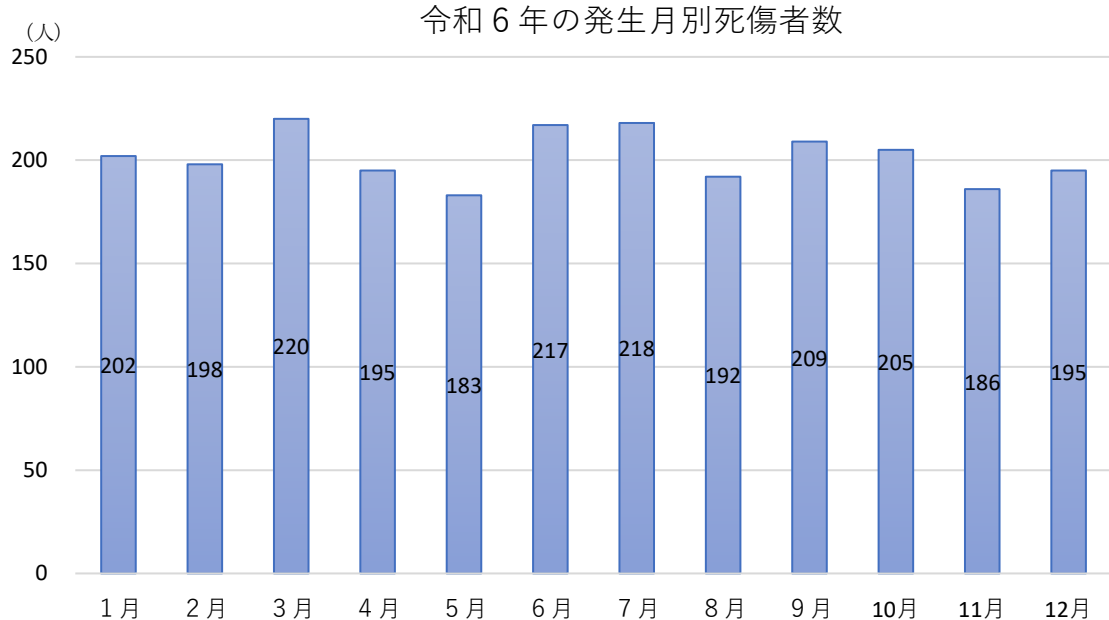
となりました。死傷災害は、転倒、墜落・転落、動作の反動・無理な動作といった労働者の行動に起因する災害が多く、全体の 58.0%を占めています。

令和 6 年死傷災害の事故の型別割合



(4) 令和 6 年の発生月別死傷者数

月別の状況をみると、増減はありますが毎月 200 人前後で推移しています。

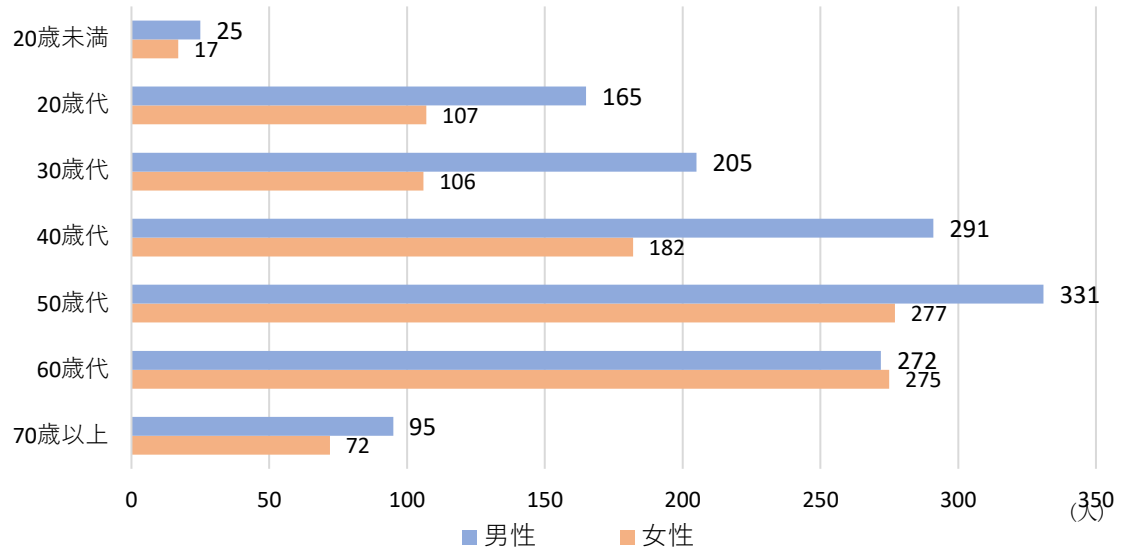


(5) 令和 6 年の年代別死傷者数

年齢階層別では、60 歳以上の高年齢労働者が全体の 29.5%（714 人）を占めています。加齢に伴う心身機能の低下などが労働災害発生要因の一つとなっています。また、若年労働者に比べて被災した場合にその程度が重くなるという傾向がありました。

また、年齢が上がるごとに、女性の占める割合が高くなっています。

令和 6 年の年齢階層別死傷者数



添付資料等

- 1 表「令和 6 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)(確定)」
- 2 「令和 6 年宮城県内における死亡災害発生の概要」

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和7年6月2日 作成

宮城労働局

年 別 業 種 別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	死傷 増減率	死亡 増減数	死亡 増減率
全産業	2691	14	2567	15	2543	19	2543	19	2420	11	-123	-4.8%	-8	-42.1%
製 造 業	485	1	440	4	410	4	410	4	459		49	12.0%	-4	-100.0%
食 料 品 製 造 業	213	1	203		211		211		204		-7	-3.3%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		73		68		-5	-6.8%		
その他	127		138		138		138		136		-2	-1.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		4		7		3	75.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	9	1	15		6	66.7%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1		1		4		3	300.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		4		4					
印刷・製本業	10		2		7		7		11		4	57.1%		
化学工業	22		11		8		8		16		8	100.0%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		18		19		1	5.6%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		8		12		4	50.0%		
金属製品製造業	45		30		33	1	33	1	51		18	54.5%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	21		17		18		18		12		-6	-33.3%		
電気機械器具製造業	38		34		28	1	28	1	28				-1	-100.0%
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	17	1	26		9	52.9%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
その他	20		12		13		13		17		4	30.8%		
電気・ガス・水道業	7		3		6		6		4		-2	-33.3%		
その他の製造業	48		40	1	38		38		46		8	21.1%		
鉱 業	7	1	8		10	2	10	2	4		-6	-60.0%	-2	-100.0%
土石採取業	6	1	8		9	2	9	2	3		-6	-66.7%	-2	-100.0%
その他	1				1		1		1					
建 設 業	318	5	309	5	300	4	300	4	269	3	-31	-10.3%	-1	-25.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		86		75	2	-11	-12.8%	2	
建築工事業	157	2	153	1	164	2	164	2	148		-16	-9.8%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		48		35		-13	-27.1%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	57	1	43		-14	-24.6%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		10		8		-2	-20.0%		
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	49	1	62		13	26.5%	-1	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	50	2	46	1	-4	-8.0%	-1	-50.0%
運輸交通業	428	3	363	2	369	1	369	1	334	1	-35	-9.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	47		34		51		51		30	1	-21	-41.2%	1	
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	312	1	297		-15	-4.8%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業	1		3		2		2		2					
貨物取扱業	24	1	23		21	1	21	1	23	1	2	9.5%		
陸上貨物取扱業	16	1	16		17		17		20	1	3	17.6%	1	
港湾運送業	8		7		4	1	4	1	3		-1	-25.0%	-1	-100.0%
農 業	27		23	1	30		30		20		-10	-33.3%		
林 業	33		24		32	1	32	1	46	4	14	43.8%	3	300.0%
畜産・水産業	22		33	1	32		32		30		-2	-6.3%		
商 業	490	3	497		443	3	443	3	447		4	0.9%	-3	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	392	2	400		8	2.0%	-2	-100.0%
その他	74		62	1	51	1	51	1	47		-4	-7.8%	-1	-100.0%
金融・広告業	29		23		28		28		22		-6	-21.4%		
映画・演劇業	3		2		2		2		2					
通 信 業	31		33		25		25		16		-9	-36.0%		
教育・研究業	35		43		41		41		27	1	-14	-34.1%	1	
保健衛生業	328		300		347		347		308		-39	-11.2%		
接客娯楽業	151		181		179	1	179	1	181		2	1.1%	-1	-100.0%
旅館業	26		35		37	1	37	1	34		-3	-8.1%	-1	-100.0%
ゴルフ場	7		13		6		6		19		13	216.7%		
その他	118		133		136		136		128		-8	-5.9%		
清掃・と畜業	130		154	1	135		135		117		-18	-13.3%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		76		58		-18	-23.7%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		47		45		-2	-4.3%		
その他	14		10		12		12		14		2	16.7%		
官公署	4		3		4		4		2		-2	-50.0%		
その他の事業	146		108	1	135	2	135	2	113	1	-22	-16.3%	-1	-50.0%
警備業	44		40		52		52		34	1	-18	-34.6%	1	
その他	102		68	1	83	2	83	2	79		-4	-4.8%	-2	-100.0%

陸上貨物運送事業	388	4	335	2	329	1	329	1	317	1	-12	-3.6%		
第三次産業	1347	3	1345	2	1339	6	1339	6	1235	2	-104	-7.8%	-4	-66.7%
小売業	348	3	358		327	1	327	1	350		23	7.0%	-1	-100.0%
飲食店	92		111		113		113		106		-7	-6.2%		
社会福祉施設	256		232		259		259		253		-6	-2.3%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和7年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局統計情報
(安全衛生・労働災害関係)
詳細はこちらをご覧ください▶



令和6年 宮城県内における死亡災害発生の概要

番号	業種	労働者数	事故の型	発生状況
	発生月	時間帯	起因物	
1	木材伐出業 (6.2.1)	10～49人	激突され	松の木（樹高31m、胸高直径43cm）の伐木作業において、伐倒方向をエンジン式ロープウインチで調整していたが、木が予定していた方向からずれて倒れ、エンジン式ロープウインチを動かさないように押さえていた被災者に激突した。
	2月	14時台	立木等	
2	木材伐出業 (6.2.1)	1～9人	飛来、落下	チェーンソーを使用して、立木（高さ27m、胸高直径38cm）の伐木作業中、追い口を入れたところ、立木が地面と垂直方向に割れ、割れた立木が被災者に直撃し、下敷きとなった。
	3月	10時台	立木等	
3	その他の林業 (6.2.9)	10～49人	激突され	杉の木の伐木現場における作業状況を撮影するために入場していた被災者に伐倒木（樹高約30m）が激突した。
	3月	14時台	立木等	
4	陸上貨物取扱業 (5.1.1)	50～99人	有害物等との接触	貨物船の船倉へヤシ殻（バイオマス燃料）を積み込む作業を開始する際に船倉内に入りヤシ殻の上で待機していたところ、意識を失った。
	5月	7時台	その他の危険物、有害物等	
5	ソフトウェア業 (12.1.2)	10～49人	その他	海外出張中、所属事業場のグループ会社へ向かっていたところ、背後から何者かに襲われた。
	6月	10時台	起因物なし	
6	バス業 (4.2.2)	10～49人	交通事故（道路）	バス運転手が観光バスを路肩に寄せようと後進させていたとき、誘導していた被災者（バスガイド）が、当該バスと後方にあった電柱の間に挟まれた。
	6月	7時台	乗用車、バス、バイク	
7	その他の建設業 (3.3.9)	10～49人	飛来、落下	電線付近の立木に寄りかかった状態の枯木（樹高約19m、胸高直径59cm）の根本付近を伐倒のためチェーンソーで切断していたところ、枯木の幹が折れて落下し、被災者の頭部に激突した。
	6月	13時台	立木等	
8	木材伐出業 (6.2.1)	1～9人	激突	山林の伐木作業現場において、フォワーダにて丸太を数十本運搬していたところ、林道の立木に激突して投げ出され6メートル下の沢に転落した。
	7月	12時台	走行集材機械	
9	警備業 (17.2.1)	50～99人	転倒	警備中、建物内で転倒し、頭部を負傷した。翌日、自宅内で死亡している状態で発見された。
	8月	18時台	通路	
10	道路建設工事業 (3.1.6)	10～49人	激突され	道路舗装工事現場において、タイヤローラー（以下「ローラ」と記載）の水タンクから給水するため、被災者がローラー後方にポリタンクを準備したところ、ローラーが後退して被災者を轢いた。
	10月	3時台	締固め用機械	

令和6年 宮城県内における死亡災害発生の概要

番号	業種	労働者数	事故の型	発生状況
	発生月	時間帯	起因物	
11	その他の土木 工事業 (3.1.99)	1～9人	はさまれ、巻 き込まれ	ソーラーパネル設置工事現場において、ハンドガイド式不整地運搬車を運転していたところ、自身が運転していたハンドガイド式不整地運搬車とソーラーパネルの支柱との間に挟まれた。
	10月	11時台	その他の動力 運搬機	